

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月14・15日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

誰一人取り残さない
持続可能な
豊島へ



公明党
高橋 佳代子

佳代子



●地方創生臨時交付金の活用について

問 学校給食・保育所・幼稚園・介護施設等の食料費も高騰。増額分が家庭の負担にならぬよう、臨時交付金の活用による支援は、現時点で直ちに区が補助を実施する状況にはないが、物価の状況、各施設の実態の把握に努め、更なる物価高騰への支援方策について検討していく。

問 当初予算にもプレミアム付商品券が計上。地域経済活性化と生活者支援を目的とした同商品券の発行について区の考えは、

答 昨年度は生活支援に寄与し、地域経済の活性化が図られたと認識。今年度は既に12の商店街から申請。都の事業活用用のプレミアム付デジタル商品券も準備。

問 文化芸術団体への経済的支援の意味からも、区民が文化芸術に触れる機会を提供し、コロナ禍に負けない「心のワクチン事業」の展開を要望するが、

答 今年度は区制施行90周年記念式典をはじめ、数多くの文化イベントを予定。区民だけでなく、多くの劇場や芸術団体も元気になるよう盛り上げていく。

●福祉施策について

問 幼児のお散歩エリアの公園に水遊びできる施設整備を提案。

答 本格的な施設の整備は今後の公園改修の機会を捉えて検討。当面シャワーやスプリングラーなど水遊びの機会の提供を工夫。西部子ども家庭支援センターは狭く、幼児期の発達支援の役割を担っていない。会派として子ども発達支援センターの設

置を教育センターとの連携も含め提案した。今後の展開は、

答 現施設の老朽化と相談室不足を踏まえた施設の移転、教育センターとの連携、統合等の検討は継続的に実施。できるだけ早く具体的な計画案を示す。

問 入浴事業に関するデイサービスの受入状況は。介護施設の浴室やバスの活用は。移動サービス等に対する区の考えは、

答 9月調査では14名を区内15の事業所で、17名を区外で対応。介護施設の浴室、バスの活用は施設の構造、人員体制等の問題で実現に至らず。社会福祉法人等の協力を得、取り組む。

●環境政策について

問 給水スタンドをまちや公共施設等に設置し、区全体で廃プラを意識したマイボトルの推奨に取り組んでいかかがか。

答 区有施設への給水機の試験的導入、店舗に給水機を置く民間施設情報の発信などを検討。

●まちづくりについて

問 歩きながらアートを楽しめるよう障害者のアートをまちに融合させてはいかかがか。



SDGsシンボル(グリーン大通り)

●地域防災計画など災害対策

問 マンホールトイレの設置場所が敷地内に設定されていない救済センターが巣鴨小を含み15か所ある。敷地内へ設置場所の確保を。特に豊成小学校と西巣鴨中学校は隣接の公道を含め設置場所が未定。早急な対応を。

答 夏休み期間の工事などを検討し、できる限り速やかに敷地内に設置できるよう努力する。

●地域にあつた住宅政策

問 住宅ストックバランスの是正の基本方針は。また、私の提案で検討中の住宅対策審議会でのファミリー住宅の附置義務に関する検討の目的、進捗状況、内容、今後の見通しは、

答 狭小住宅抑制、ファミリー向け住戸誘導が基本方針。住宅対策審議会での検討についても、ファミリー向け住戸の供給促進が目的。ファミリー附置制度導入に向け、審議会に専門部会を設置し、本区の地域特性に合った手法等の検討を進め、3月に中間報告を行った。引き続き、年度内を目途に検討していく。

●第四次事業化計画の見直し

問 補助80号線(南大塚二丁目など)の進捗状況、事業の見直しなどは。近隣向けの説明会を行うことについて区の見解は、

答 現在、事業認可に向けた計画書作成を準備。5・6年度にかけて現況測量や境界測量等、7年度に認可を得て事業に着手予定。説明会は、5年度の現況測量を行う前に開催したい。

●公園の更なる活用

問 区HPの「公園ガイド」は検索性に優れていない。本区の公園の利活用が更に進むよう、工夫を施して一新すべきでは、

答 情報発信については、今後、公園情報の充実と検索性の向上に向けて工夫を重ねていく。

問 インクルーシブ遊具の教育現場での更なる活用の検討を。

答 今後、各学校でユニバーサルデザインを用いた近隣施設や遊具等を活用した学びを行い、共生社会で自分たちができること等を考えさせ、地域社会の担い手として育成を図っていく。

●地域活性化への具体的支援策

問 本区で行う「にっぽんの宝物プロジェクト」の目的と開催予定のセミナーの内容は、

答 区内産業の活性化を図ることが目的。セミナーは、8月から10月に計4回実施予定。前半は商品開発等を学ぶ講義形式で、後半は事業者が商品紹介し、参加者がアドバイスする対話形式。

●インクルーシブ教育

●燃料費高騰による公衆浴場への支援の拡充

問 年度途中で入浴料金が引き上げられた際には速やかにおたっしやカード・浴場ミニデイの単価契約引き上げをすべき。

答 今年度は、都の決定があり次第、直ちに対応する。今後年度途中で引き上げられた場合も、社会経済情勢等を総合的に判断し、速やかに決定していきたい。



インクルーシブ教育

●通常学級、特別支援学級に

答 通常学級、特別支援学級に

問 学級運営補助員の配置が十分

答 募集方法の工夫だけでなく、勤務条件の見直しや新たな職の設定も含めて検討していく。

問 就学相談で障害者本人やその家族が通常学級に通いたいという希望を持った際には、これまで以上に相談者へ寄り添った対応を望む。区の見解は、

答 今後も本人・保護者に寄り添った対応を心掛ける。教職員

問 別支援教育推進計画の内容やインクルーシブ教育に関する実践研究の成果を、全小・中学校、幼稚園、教育センターの教職員

問 全小・中学校、幼稚園、教育センターの教職員

問 全小・中学校、幼稚園、教育センターの教職員

豊島の明るい未来のために



自民党豊島区議員
藤澤 愛子



●豊島のまちづくりについて

●コロナ禍の影響や社会保障関連経費の増加など様々な行政課題に的確に対応するとともに、安定的で持続可能な財政運営が求められている。今後の財政の見通しは。

●将来に備えた基金への積立や適切な活用をすることで課題に対処していく。また、持続可能な財政構造を堅持し、中長期的な視点を持って財政運営に努めていく。

●本区の出生率は低い状態が続いている。本区の子育て支援策・少子化対策は。

●個々の意思を尊重しつつ、としま鬼子母神プロジェクトにより出産前からの切れ目のない支援を継続していく。



鬼子母神plus
池袋保健所・健康情報スペース

●少子高齢化や人口減少など様々な課題がある中、官民が連携をし、ビジョンを共有した持続可能なまちづくりを行うことが重要。本区の今後の都市像や目指すまちは。

●SDGs 未来都市、国際アート・カルチャー都市として、副都心池袋と各地域の個性が織りなす相乗効果により魅力や価値を高めあうまちを目指す。

●インクルーシブ教育について

●社会全体が障害のある人への理解を更に深めるとともに、早期発見・早期治療につなげられるよう啓蒙活動を強化していくべきでは。

●啓蒙活動は大変重要であると考えており、今後も分野を横断した啓蒙活動の強化に努める。

●特別な教育支援を必要とする児童生徒がその支援を受けられていない状況であれば、保護者の理解を得ながら、今後改善されていくべきでは。

●子供のニーズに即したフォローをするともに、教育的ニーズや保護者の気持ちの変化に寄り添い、話し合いを継続する。

●障害のあるなしに関わらず、子供たちの個性や可能性を伸ばす教育、子供たちのできるを増やす教育が必要では。

●教員への理解啓発や子供たちの興味に応える地域人材・大学との地域連携を進めていく。

●児童相談所の設置について

●一時保護されている子供たちは基本的には学校に通うことができず、個別の対応が必要となる。ICT化が進む中、その学習に対する本区の考えは。また、区内の公立学校以外の在籍校に対しても、理解や協力を得ていく必要があるのでは。

●タブレットパソコンの使用については、できる限り学校での学習環境と同様の機会を保障することを検討。私立学校については、その学校の教育方針を踏まえ、学習環境の提供に向け

た働きかけを行っていく。

●子供が一時保護されている保護者への治療やサポート体制についての本区の考えは。

●保護者への丁寧な説明を行い、健康回復への関わりが必要な場合には、保健師と心理職等が連携しながら、問題解決とそ

の後の適切な支援につなげる。

●子供を養育する者がうつ病を患っている家庭については、学校や医療機関との連携を深め、SOSを出しにくい子供たちを守る、サポートが必要では。

●家庭と子供の状況からニーズを掴み、支援につなげる体制を充実させていく。

平和とくらし 大切にする区政を



日本共産党
清水 みち子



●区長の政治姿勢、政治倫理について

●'21年6月に自民党の堀こどう元都議が開いた政治資金パーティーの参加依頼を区職員にしたとして、自民党区議2人らが政治資金規正法違反で有罪となった。区長は今回の政治資金パーティー券購入の勧誘を職員同様に受けたのか。実際にパーティー券は購入したのか。

●個人として案内状を受け取り、当日会場で会費を支払った。

●写真週刊誌に区長と暴力団関係者との握手2ショット写真が掲載され、区民から怒りの声が何件も届いている。区長は写真の人物が暴力団関係者であることを知っていたのか、なぜ一緒に写真を撮ったのか。

●写真の人物が誰かは知っているが、写真撮影や握手を求められた場合、誰でも拒むことはない。

●物価高騰から区民のくらしを守るために

●わが党が求めてきた公衆浴場の燃料費補助が、補正予算に計上されたのは評価する。公衆浴場は区内15軒にまで減り、今夏から入湯料値上げで500円にな

るの深刻。区として抜本的な支援が必要。

●浴場組合の声を聞きながら、原油価格の動向や国や都の支援策を勘案し、必要な対応を検討。

●物価高騰は高齢者ほど影響が大きい。年金切り下げの見直し、10月からの後期高齢者の医療費2倍化中止を国に求め、当面、区独自の支援策をせよ。

●いずれも国に求めたり、区独自の支援策を行う考えはない。

●子育て支援策について

●義務教育は無償が原則。コロナ禍と物価高騰で子育て世代の負担は限界。保護者の負担軽減のため、給食費補助への思い切った財政支援を。

●現時点で、更なる公費補助は考えていない。

●わが党が繰り返し求めてきた子ども医療費18歳までの無償化に東京都が踏み切ったことは大きな前進。'23年度から所得制限や自己負担なく開始できるように都に強く求めるべき。また、直ちに区独自の実施を。

●特別区長会と都との協議結果等を踏まえ、対応を検討する。

●香害について

●柔軟剤や合成洗剤などの合

成香料に起因し、頭痛やアレルギーの症状が誘発される「香害」について、区HPへの掲載、啓発ポスターやリーフレットなどを作成し、広く区民に啓発せよ。

●国作成のポスターを活用し、情報発信に取り組む。

●教育現場でも教職員、児童生徒、保護者へ「香害」の周知啓発が重要だが、いかがか。

●各学校にポスター等を送付し、周知を図っている。引き続き

誰にでも優しい魅力あふれる豊島へ！



無所属の会
入江 あゆみ



●ひきこもり支援について

●「ひきこもり人権宣言」の内容に対する区長の考えは。

●当事者やその家族の共通した願いは、社会とつながりを回復することではないかと考える。「ひきこもり人権宣言」にあるような当事者の声に耳を傾け、一人ひとりと時間をかけて寄り添い、支援していく。

●悪質なひきこもり支援施設への対応として現時点で考えられる対応は。

●HP等を通じ、悪質な引き出し屋の被害に遭わないように注意喚起を図るとともに、相談があった場合には速やかに警察と連携し対応していく。

●区は、ひきこもりの方を就業させることを行政の使命・最終目標としているのか。就業させることを最終目標とすることには慎重であるべき。

●本人のペースに合わせ、押し付けず時間をかけ寄り添い支援することで、心の扉を開き、自分らしい生き方ができるよう支援していくことが、行政の使

命と考える。

●一時預かり及び病児・病後児保育のネット予約について

●一時預かりや病児・病後児保育の予約について、オンライン予約体制を構築することが急務と考えるが、区長の見解は。

●保護者の方々にとって、より利用しやすいものとなるよう、一時預かり事業や病児・病後児保育事業に利用可能なオンライン等、電話以外の予約方法について検討していく。

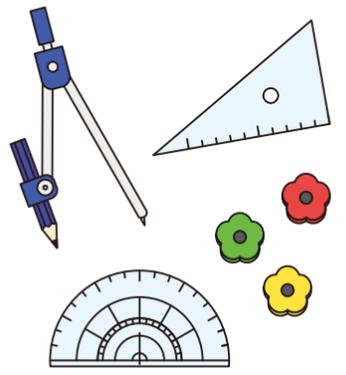
●小学校における保護者負担軽減について

●「算数セット」について、保護者が購入し、名前書き・シール貼りの負担が生じていることは事実か。今後は保護者の労力や時間負担についても軽減策を打ち出していくべきではないか。

●「算数セット」についても、小学校入学後のスタート時の学習指導について、各校が使用する学習用具の選択の仕方について指導する中で、保護者の負担軽減についても、十分気をつけ



国が5省庁連名で作成したポスター



ていく。

●トイレ整備について

問 トイレ整備において、案内表示に関する区の考え方は。

答 今後は、一定の考え方を整

●豊島区におけるペットとの共生社会実現のため、経済的補助を含めた環境整備、災害時対応の充実を。



無所属元気の会
小林 弘明



●豊島区におけるペットとの共生社会実現について

問 ドッグランを含む、ペットと同伴可能な施設の今後の整備方針は。

答 今後の施設や公園整備の際は、施設利用目的に沿った条件や課題を整理しながら、ペットの同伴利用について検討したい。



ペットの同伴

●豊島区の未来を拓くために、その3



立憲民主
佐々木 一生



●駒込地域のまちづくりについて

問 国も推進している「無電柱

理し、誰もが分かりやすく、使いやすいトイレを整備していく。全ての区内トイレにて、様々な方がひと目で分かる案内表示になっているか調査し、分かりにくいトイレに関しては改善すべき。

答 トイレの案内表示については、早期に点検を行うとともに、分かりにくい表示を確認した場合には改善を図っていく。今後は、定期的に案内表示の点検を行い、いつでも安心してトイレを利用していただけるよう努める。

化推進計画」、その中でも優先整備路線に、避難所へのアクセス道・防災施設という項目がある。駒込小学校、駒込中学校の避難センターがある染井通りに無電柱化を取り入れることについて、区の評価は。

問 駒込のブランド価値の捉え方と今後どのように高めるのか。

答 区のイメージアップや発祥の地としての歴史的価値がある。ソメイヨシノを学び育てる機会を設け、郷土愛を醸成したい。

問 無電柱化により良好な都市景観が実現され、まちとしての価値の創出につながることに、区の考えは。

答 電柱や電線のない景色がソ

●豊島区の適正で健全な福祉を



日本改革党
くつざわ亮治



独自に可否を判断する性格のものではない。

●外国人生活保護について

問 外国人生活保護の総件数と総給付金額、またその割合は。

答 3年度は145世帯、182人、2.5%、総給付金額及び全体に占める割合は5億1千万円、3.6%。

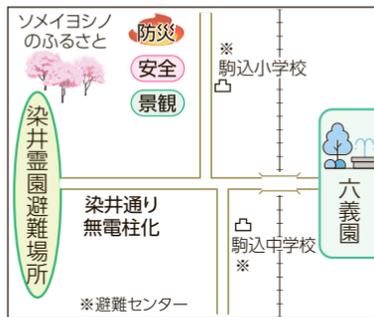
問 「外国人も日本人と同様の条件で生活保護を給付すべし」という厚労省の通知を拒否し、本区が外国人に生活保護を給付しないことは可能か。

答 昭和29年に「厚生省社会局長」名の公式な通知であり、年月を経た通知であっても、公文書として訂正や修正、廃止などがされていない限り有効。本区が

メイヨシノを更に魅力的なものとし、駒込ブランドの価値を高めていくものと考えている。

問 「染井の杜広場」などに地上機器を設置することにより、無電柱化を阻む問題は解決するのではないか。区の見解は。

答 道路以外に設置する場合は、ほぼ等間隔に公共用地が必要になる。技術の進歩も目覚ましいものがあるため、今一度、住宅街の道路における無電柱化を検討していく。



染井通りの無電柱化



豊島区役所東池袋分庁舎生活福祉課(1F~3F)

●外国人の出産育児一時金について

問 母親が外国人である世帯への出産育児一時金の支給件数全

体に占める割合及び国籍別支給件数とその割合は。

答 3年度の総支給件数255件のうち、日本国籍以外の支給割合は36.5%。ネパールが28件11.0%と最も多く、中国が27件10.6%、ベトナムが17件6.7%である。

●国民健康保険料滞納について

問 日本人の保険料滞納率と外国人の滞納率は。

答 3年度は日本人7.5%、外国人39.3%。

問 保険料を滞納し、時効が成立し、保険料と延滞金の支払いを免れた外国人の滞納累計額は。

「政治とは弱き者に光をあてること」と女性の声が区政を変える！



立憲としま
川瀬 さなえ



●防災について

問 救援センター運営調整会議の構成メンバーにはどのような人材が配置されているか。また、望ましい人材構成の考えは。

答 町会長、防災部長、学校長、副校長などで構成。「女性の視点からの防災講座」受講者が配置されることが望ましい。

問 全ての飼い犬が救援センターを利用すると想定した運営やマニュアルが必要ではないか。

答 課題を整理し、マニュアル作成について検討していく。

問 今年度は各地域で避難所開設・運営訓練が予定されている。ペット受入れ態勢の整備等が円滑に進むよう、ペット同行避難も想定した訓練を実施すべき。



ペットの同伴避難

答 3年度に時効により消滅した外国人の滞納分の累計額は約2億3千800万円。

●豊島区独自の奨学金制度について

問 現在、外国人留学生には年に一人当たり約380万円の給付型補助金が支給されている。一方、日本人学生には奨学金を貸し付けている。外国人に比べ、冷遇されている日本人学生のために給付型奨学金制度の創設を。

答 区独自に区民の日本人学生のための給付型奨学金制度を設ける考えはない。

●区長招集挨拶に関して



公明党
辻 薫



問 人優先のウォークアブルなま

●誰一人取り残さない社会を目指して！

ちづくりとともに、池袋西口地区市街地再開発事業に対する区長の決意は。

ウオーカブル推進都市として更に発展していくための最大の事業。池袋のまちづくりの集大成として強力に進める決意。

●都市防災について

都公表の首都直下地震等による被害想定では、エレベーターで多数の閉じ込めの発生が予想される。タワーマンションを含む災害対策の取組状況は。

マンション単位の訓練の推奨等、区のマンション管理施策と連携し、防災力向上に努める。

大規模災害時に被害を最小限に抑えるためには、区民一人ひとりが「わがこと」として災害に立ち向かうことが重要。本区の取組は。

平時から身近に楽しく防災を学べるイベントの開催等による防災意識の普及・啓発を繰り返して実施していく。



防災イベント 「いつものもしもCARAVAN池袋」

避難行動要支援者に対する個別避難計画作成の進捗状況と課題は。

安否確認方法や個別避難計画の検討を行い、マニュアルのたたき台の作成やヒアリングを実施。マニュアルの詳細な内容が引き続きの課題。

●地域共生社会の構築に向けた

取り組みについて

国が施行している重層的支援体制整備事業について、その事業内容と本区での取組状況は。また、国への補助金申請の進捗状況は。

「断らない」相談支援、地域づくり支援、参加支援の3つの機能を一体的に実施する自治体に対して交付金を支出する事業。本区ではワンストップ相談や分野横断的に対応する連携体制を強化。交付金申請に向けた庁内調整等を行い、5年度から本格実施を目指す。

関係各所とのネットワークにより、地域をともに創っていく地域共生社会の構築に向けた取組に関する区の考えは。

区民の活動や暮らしと公的サービスが協働し、支え合いながら生活できる地域共生社会の実現に向け全力で取り組む。

千川中学校の改築について
校舎を高層化する案が示されたが、箱型東側配置案については様々な課題がある。敷地東側建物への影響が極力少なくなるよう検討、配慮を。

影響が極力少なくなるよう配慮した設計を検討。説明会を開催する等、近隣住民の意見を伺いながら設計を進める。

学習環境に配慮しつつ地域との相乗効果が望める施設にしたいと基本方針にあるが、「地域交流が生まれる学校」について区の考えは。

地域の皆様が集うことで交流が生まれ、まちの価値を更に高めていけるような学校であると考える。

旧平和小学校複合施設整備について

施設完成前に通学路の安全点検が必要では。

生徒による地域安全マップづくりが行われており、それを

希望あふれる街としまを目指して



都民ファーストの会 民主党 元谷 ゆりな



●長崎地域の街づくりについて

補助172号線沿道北側の共同化は、商店街の活性化にもつながる。事業の早期実現を。

12月までの準備組合設立を目指し、全力で取り組む。

長崎地域は、住宅地だけでなく、長年続く商店街もある。この特性を活かすまちづくりを。

「商店街の再生と連続性によるにぎわいの創出」の実現を目指し、まちづくりを進める。

長崎三丁目児童相談所が開設されるが、児童虐待を防止する体制強化のためにも、関係機関や地域との連携の構築を。

支援のネットワークを通じ、連携を図っていく。

子どもと女性に優しい街づくりについて
HPVワクチン接種の積極的勧奨が4月より再開されたが、接種は一定の間隔を空け、3回行う必要がある。1回、2回の接種で中断した方や勧奨が差し控えられていた間に定期接種の対象年齢が過ぎて自費で接種した方への対応は。

キャッチアップ接種の対象として、過去に中断している方も残りの回数を無料で受けることができる。接種対象者の中には自費で接種を受けた方には、接種記録を確認できる書類を提出いただくことで費用助成を行う。

通じて各自で通学路の安全確認をしていく。また地域の声を参考に必要な対策を講じ、生徒の安全を確保する。

●妊産婦支援について

本区で提供している子育てアプリ「としま もっと見る知るby母子モ」について、子育て関係の情報を拡充するなど発信内容の工夫が必要では。



としま もっと見る知るby母子モ

利用者のニーズに合った子育て情報の発信を充実させる。本区の産前・産後支援は多いことが好評だが、どの事業を利用すべきか、分かりづらい面もある。「母子モ」を活用して様々な支援策が利用しやすくなる仕組み作りが必要では。

コンテンツの充実や機能の拡充を図る。

育児支援ヘルパー事業について
新型コロナウイルスの影響から、出産に不安を抱えている妊婦も多く、産後ドゥーラによる支援の必要性が高まっている。産後ドゥーラ育成の助成を。

今後の産後ドゥーラの活用方法などと併せて検討する。

時間を取ることが難しい子育て世代への支援を充実させるためにも、子育て支援事業のネット予約導入を。

インターネット予約の活用を含め、事業に適した予約方法を検討していく。

ウクライナ避難民への支援に

区民の権利が尊重され住み続けられる豊島区に



日本共産党 小林 ひろみ



●個人情報保護

デジタル関連法の施行は、地方自治体が果たしてきた個人情報保護の役割を奪い、個人情報をも民間に放出するためもの。区民の個人情報を守るための法改正が必要ではないか。

改正法には、個人の権利侵害等を未然に防ぐ仕組みが明確に規定されており、法を改正していく必要はないと考える。



個人情報を守るための法整備を!

健康保険証をマイナンバーカードとするなど、国民にマイナンバーカードを押し付けることはやめるべき。

マイナンバーカードの取得については、任意であり、押し付けるものではないと考える。

生活保護制度
生活保護基準引き下げ処分

日本語
日本語学習の無償提供など、民間主導による支援に対し、区の今後の関わりは。

支援の持続性をサポートするとともに、更に支援の輪が広がるよう、コーディネート役割を含め、積極的に取り組む。

裁判で勝訴判決が出た。国に対し、生活保護基準を引き下げ前の水準に戻すよう要望すべき。

国に求める考えはない。生活保護制度を周知するポスターはつくるのか。また、他の媒体の検討結果はいかがか。

ポスター作成の予定はない。区HPの掲載に加え、デジタルサイネージの活用を検討。

住宅政策
安心住まい提供事業の提供住宅が増えない理由は何か。増えないなら公営住宅及び家賃補助制度を抜本的に拡充せよ。

高齢者が利用することへのオーナーの不安から、新規住戸確保が難航しているが、昨年度から自動通報システムを試験的に導入し、新規住戸確保に努めている。公営住宅を増設する考えはない。家賃補助制度については、制度の改善に努める。

拡充された都の補助制度を使い、グループホームなど地域密着型施設への補助制度を直ちに創設せよ。使えない制度とならないよう区として改善を。

事業者の実態や意向を確認した上で検討していく。

生活保護基準引き下げ処分

※産後ドゥーラ…産前産後の母親に寄り添い、家事や育児・相談ごときまでサポートする産後ケアの専門家